



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月7日

上場会社名 株式会社パーカーコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 9845 URL https://www.parkercorp.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 里見 嘉重
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員業務本部長 (氏名) 橋本 一徳 TEL 03-5644-0600
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 2022年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	27,388	12.8	1,460	2.8	1,665	1.7	1,057	9.8
2022年3月期第2四半期	24,278	25.1	1,419	224.2	1,637	273.8	962	629.1

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 3,341百万円 (95.6%) 2022年3月期第2四半期 1,708百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	42.21	—
2022年3月期第2四半期	37.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	58,580	38,577	61.7
2022年3月期	54,303	35,536	61.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 36,136百万円 2022年3月期 33,390百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
2023年3月期	—	9.00			
2023年3月期（予想）			—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	8.0	3,300	22.9	3,500	14.1	2,100	38.0	83.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期2Q	26,801,452株	2022年3月期	26,801,452株
2023年3月期2Q	1,791,595株	2022年3月期	1,587,795株
2023年3月期2Q	25,053,743株	2022年3月期2Q	25,459,512株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐ中で経済活動の制限が緩和され、個人消費を中心に景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や原材料価格の上昇及び急激な円安に伴う物価高騰による景気減速懸念の高まり等、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと当社グループは、社会情勢の変化や需要を的確に捉え、将来を見据えた幅広い視野を持ち、高い付加価値が込められた製品を提案すること、そのような付加価値を創出する「コト作り」に注力した製品開発に繋げ、更に高いレベルでの技術サービスの提供とグローバル化を推進し、持続的な成長と顧客の信頼を獲得するよう努めてまいりました。

当社グループの主力の取引先である自動車業界は日本国内では半導体の供給制限の状況は徐々に緩和しつつありますが、原材料価格高騰等の影響を受けております。海外子会社では為替の円安の影響により売上は増加しておりますが、上海ロックダウンの影響による工場の生産停止が長期間にわたり発生しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は27,388百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は1,460百万円（同2.8%増）、経常利益は1,665百万円（同1.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,057百万円（同9.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりであります。

・機械部門

製粉機械の輸入販売は輸入スケジュールの遅れもあり大型物件の搬入が下期に移行しております。国内外の自動車業界向け設備の製造販売は、新車開発の遅延や自動設備導入計画の廃案等で受注が減少しましたが北米向け設備の検収完了により増収減益となりました。

当部門の売上高は、1,229百万円（同3.9%増）、営業損失は8百万円（前年同期は78百万円の営業利益）となりました。

・化成品部門

自動車業界向けの製造販売は、国内の自動車生産台数は半導体の供給制限の影響より徐々に回復しつつありますが、原材料価格の高騰の影響を受けて低調に推移しております。海外子会社の円安の影響と建材向けガラス材料の販売増加により増収増益となりました。

当部門の売上高は9,793百万円（同18.0%増）、営業利益は219百万円（同19.6%増）となりました。

・化学品部門

国内外市場向けの一般工業用ケミカル及び特殊ケミカルの製造販売は、自動車メーカーの稼働停止の影響と前年にありました大型設備の受注がなかったことにより減収となりました。また収益は原材料高騰と海上運送代のコスト上昇により減益となりました。

当部門の売上高は3,068百万円（同5.8%減）、営業利益は106百万円（同47.9%減）となりました。

・産業用素材部門

自動車用防音材の製造販売は、国内におきましては一部の自動車メーカーでは半導体の供給制限の緩和傾向により自動車生産台数は徐々に回復しつつありますが、海外におきましては部品供給不足により低調に推移しました。

家電用防音材の製造販売はアジア圏では上海ロックダウンによる部品供給制限の影響等がありましたが、欧州の猛暑の影響と前期に立ち上げた海外子会社が収益に寄与しております。

当部門の売上高は8,153百万円（同13.8%増）、営業利益は708百万円（同47.5%増）となりました。

・化工品部門

国内カーケアケミカルは、経済活動が正常化に向かうなか売上は増加しましたが、原材料価格や物流費の高騰により減益となりました。国内外のファインケミカルの製造販売は上海ロックダウンの影響で工場稼働停止となり減収となりました。

当部門の売上高は3,029百万円（同5.2%増）、営業利益は308百万円（同20.1%減）となりました。

・その他部門

その他部門は主に化学原料の輸出入の増加により増収増益となりました。

当部門の売上高は2,113百万円(同42.3%増)、営業利益は125百万円(同44.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 当期の財政状態の概況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ4,277百万円増加し、58,580百万円となりました。主な要因は、円安の影響もあり、現金及び預金の増加(1,789百万円)、受取手形及び売掛金の増加(648百万円)、原材料高騰による商品及び製品の増加(500百万円)、原材料及び貯蔵品の増加(428百万円)、有形固定資産の増加(468百万円)によるものです。

負債合計は前連結会計年度末と比べ1,236百万円増加し、20,002百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加(569百万円)、未払法人税等の増加(150百万円)、流動負債のその他の増加(336百万円)によるものです。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ3,040百万円増加し、38,577百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加(881百万円)、為替換算調整勘定の増加(1,975百万円)によるものです。

② 当期のキャッシュ・フローの概況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結会計期間末に比べ、2,260百万円の増加の15,064百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,657百万円(前年同期は1,668百万円)、売上債権の増加161百万円(前年同期は475百万円の減少)、棚卸資産の増加648百万円(前年同期は585百万円の増加)、仕入債務の増加24百万円(前年同期は920百万円の減少)、法人税等の支払額316百万円(前年同期は795百万円)等により、1,538百万円の収入(前年同期は393百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、自動車用製造設備等による有形固定資産の取得による支出425百万円(前年同期は499百万円)、有形固定資産の売却による収入24百万円(前年同期は122百万円)等により、422百万円の支出(前年同期は504百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額による収入164百万円(前年同期は373百万円の支出)、配当金の支払176百万円(前年同期は254百万円)、セール・アンド・リースバックによる収入237百万円(前年同期は98百万円)等により、311百万円の支出(前年同期は1,321百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結会計期間における業績は概ね計画通りに推移しており、前回公表の計画(2022年5月11日付決算短信)に修正はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,755	16,544
受取手形及び売掛金	11,763	12,411
有価証券	19	19
商品及び製品	3,891	4,391
仕掛品	364	441
原材料及び貯蔵品	1,740	2,169
その他	1,224	1,464
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	33,748	37,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,085	10,602
減価償却累計額	△6,199	△6,559
建物及び構築物(純額)	3,885	4,043
機械装置及び運搬具	8,473	9,202
減価償却累計額	△6,570	△7,091
機械装置及び運搬具(純額)	1,902	2,110
土地	6,375	6,497
リース資産	1,142	1,179
減価償却累計額	△533	△487
リース資産(純額)	608	692
建設仮勘定	365	108
その他	3,983	4,377
減価償却累計額	△3,211	△3,449
その他(純額)	771	927
有形固定資産合計	13,911	14,379
無形固定資産		
のれん	414	362
借地権	126	140
その他	264	242
無形固定資産合計	805	745
投資その他の資産		
投資有価証券	4,082	4,156
長期貸付金	253	252
繰延税金資産	99	102
その他	1,487	1,596
貸倒引当金	△84	△84
投資その他の資産合計	5,838	6,023
固定資産合計	20,554	21,148
資産合計	54,303	58,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,366	7,935
短期借入金	2,387	2,786
1年内返済予定の長期借入金	1,027	875
リース債務	266	301
未払法人税等	471	622
賞与引当金	721	733
その他	1,687	2,023
流動負債合計	13,928	15,279
固定負債		
長期借入金	1,065	826
リース債務	406	463
繰延税金負債	1,301	1,355
役員退職慰労引当金	133	126
退職給付に係る負債	1,836	1,856
資産除去債務	24	24
その他	69	70
固定負債合計	4,837	4,723
負債合計	18,766	20,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201	2,201
資本剰余金	2,516	2,517
利益剰余金	26,342	27,223
自己株式	△546	△650
株主資本合計	30,513	31,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,812	1,814
繰延ヘッジ損益	13	3
為替換算調整勘定	1,051	3,026
その他の包括利益累計額合計	2,877	4,844
非支配株主持分	2,146	2,441
純資産合計	35,536	38,577
負債純資産合計	54,303	58,580

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	24,278	27,388
売上原価	18,325	21,131
売上総利益	5,953	6,257
販売費及び一般管理費	4,533	4,797
営業利益	1,419	1,460
営業外収益		
受取利息	31	30
受取配当金	39	72
為替差益	30	77
持分法による投資利益	67	23
その他	97	57
営業外収益合計	265	262
営業外費用		
支払利息	17	37
その他	30	19
営業外費用合計	47	57
経常利益	1,637	1,665
特別利益		
固定資産売却益	37	7
特別利益合計	37	7
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	4	1
投資有価証券評価損	—	12
特別損失合計	5	15
税金等調整前四半期純利益	1,668	1,657
法人税等	582	490
四半期純利益	1,086	1,166
非支配株主に帰属する四半期純利益	123	109
親会社株主に帰属する四半期純利益	962	1,057

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,086	1,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△74	3
繰延ヘッジ損益	△2	△10
為替換算調整勘定	667	2,087
持分法適用会社に対する持分相当額	31	93
その他の包括利益合計	622	2,175
四半期包括利益	1,708	3,341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,538	3,025
非支配株主に係る四半期包括利益	169	316

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,668	1,657
減価償却費	724	783
のれん償却額	51	51
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	24	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	31	10
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	△6
受取利息及び受取配当金	△70	△103
支払利息	17	37
持分法による投資損益(△は益)	△67	△23
投資有価証券評価損益(△は益)	—	12
有形固定資産除却損	4	1
有形固定資産売却損益(△は益)	△36	△5
為替差損益(△は益)	△7	158
売上債権の増減額(△は増加)	475	△161
棚卸資産の増減額(△は増加)	△585	△648
仕入債務の増減額(△は減少)	△920	24
その他	△183	△7
小計	1,132	1,784
利息及び配当金の受取額	76	107
利息の支払額	△20	△36
法人税等の支払額	△795	△316
営業活動によるキャッシュ・フロー	393	1,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△499	△425
有形固定資産の売却による収入	122	24
無形固定資産の取得による支出	△3	△20
投資有価証券の取得による支出	△4	△32
長期貸付金の回収による収入	1	1
定期預金の増減額(△は増加)	△112	57
その他	△10	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△504	△422

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△373	164
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△147	△192
長期借入れによる収入	37	200
長期借入金の返済による支出	△120	△417
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△546	—
自己株式の取得による支出	△0	△105
配当金の支払額	△254	△176
非支配株主への配当金の支払額	△15	△21
セール・アンド・リースバックによる収入	98	237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,321	△311
現金及び現金同等物に係る換算差額	350	878
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,082	1,683
現金及び現金同等物の期首残高	13,385	13,381
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	500	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,803	15,064

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用し、繰延税金資産の回収可能性を検討のうえ計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症(以下、本感染症)の影響に関して、当社グループは従業員の感染予防対策を実施した上で事業活動を継続しております。

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した本感染症拡大による影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
国内	989	3,808	2,626	3,736	2,398	13,558	1,178	14,737	—	14,737
海外	194	4,495	631	3,431	482	9,234	306	9,541	—	9,541
顧客との契約から生じる収益	1,183	8,303	3,258	7,167	2,880	22,793	1,485	24,278	—	24,278
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高										
外部顧客への売上高	1,183	8,303	3,258	7,167	2,880	22,793	1,485	24,278	—	24,278
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	54	35	7	0	100	429	530	△530	—
計	1,186	8,357	3,293	7,175	2,881	22,893	1,914	24,808	△530	24,278
セグメント利益	78	183	204	480	385	1,332	86	1,419	—	1,419

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品、建設資材を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結累計期間において、株式会社東海化学工業所を連結子会社としたことに伴い、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間の「化工品部門」セグメントにおいて466百万円です。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
国内	1,006	4,557	2,349	4,222	2,474	14,610	1,112	15,722	—	15,722
海外	223	5,235	719	3,930	555	10,665	1,001	11,666	—	11,666
顧客との契約から生じる収益	1,229	9,793	3,068	8,153	3,029	25,275	2,113	27,388	—	27,388
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高										
外部顧客への売上高	1,229	9,793	3,068	8,153	3,029	25,275	2,113	27,388	—	27,388
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	76	37	2	0	126	557	683	△683	—
計	1,238	9,870	3,106	8,156	3,030	25,402	2,670	28,072	△683	27,388
セグメント利益又は損失 (△)	△8	219	106	708	308	1,334	125	1,460	—	1,460

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品、建設資材を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失(△)と四半期連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。